


労働力調査（詳細集計）

平成27年(2015年)7～9月期平均（速報）

役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成27年11月10日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

役員を除く雇用者

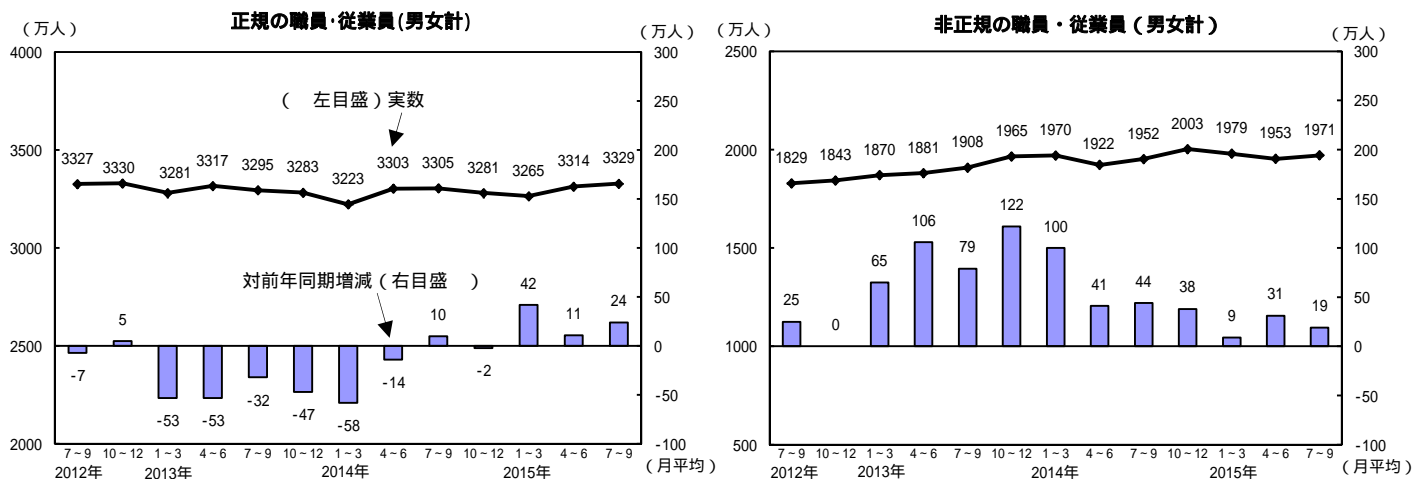
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3329万人と、前年同期に比べ24万人の増加。3期連続の増加。
非正規の職員・従業員は1971万人と、19万人の増加。11期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%と、前年同期に比べ0.1ポイントの上昇。2期連続の上昇

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

		2015年 7～9月	対前年同期増減（万人，ポイント）					
			2015年			2014年		
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
男女計	実数（万人）	役員を除く雇用者	5301	44	41	52	37	52
		正規の職員・従業員	3329	24	11	42	-2	10
		非正規の職員・従業員	1971	19	31	9	38	44
		パート・アルバイト	1351	16	16	9	7	8
		労働者派遣事業所の派遣社員	133	17	6	4	12	6
		契約社員	285	-8	-1	4	11	15
		嘱託	118	-1	8	-8	6	4
		その他	84	-5	1	0	2	11
	割合（％）	非正規の職員・従業員	37.2	0.1	0.3	-0.2	0.5	0.4
男	実数（万人）	役員を除く雇用者	2903	5	0	14	11	16
		正規の職員・従業員	2270	3	-12	10	-3	-3
		非正規の職員・従業員	633	2	13	4	15	20
女	実数（万人）	役員を除く雇用者	2398	39	41	39	24	37
		正規の職員・従業員	1059	21	23	33	0	13
		非正規の職員・従業員	1339	18	18	6	24	24

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



東日本大震災により調査が困難となった2011年1～3月期から7～9月期までは、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年1～3月期から7～9月期までの対前年同期増減は、補完推計値を用いた2011年1～3月期から7～9月期までと比較した参考値である。

2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

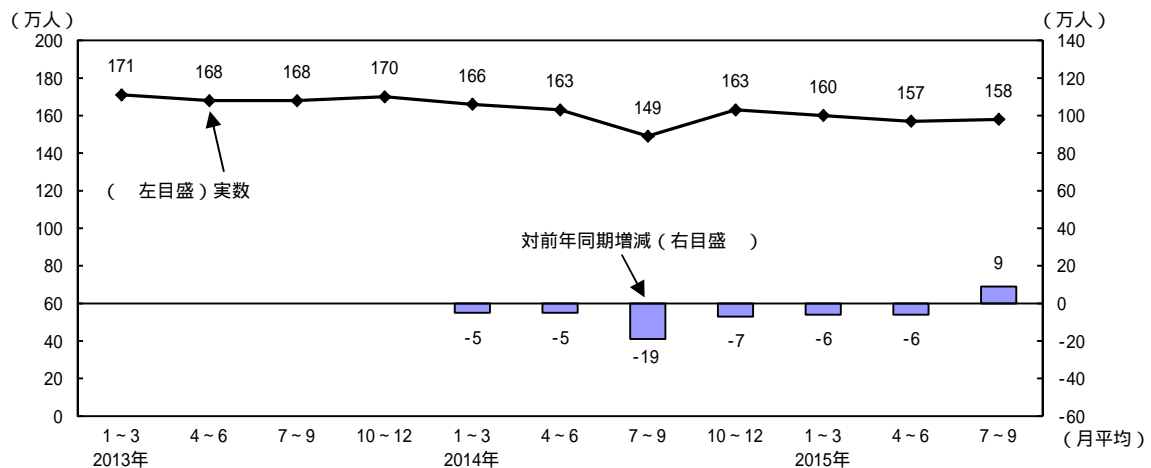
- ・男性の非正規の職員・従業員(633万人)のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が158万人(27.2%)と、前年同期に比べ9万人の増加
- ・女性の非正規の職員・従業員(1339万人)のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が354万人(27.9%)と、前年同期に比べ28万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2015年7~9月期平均)及び推移

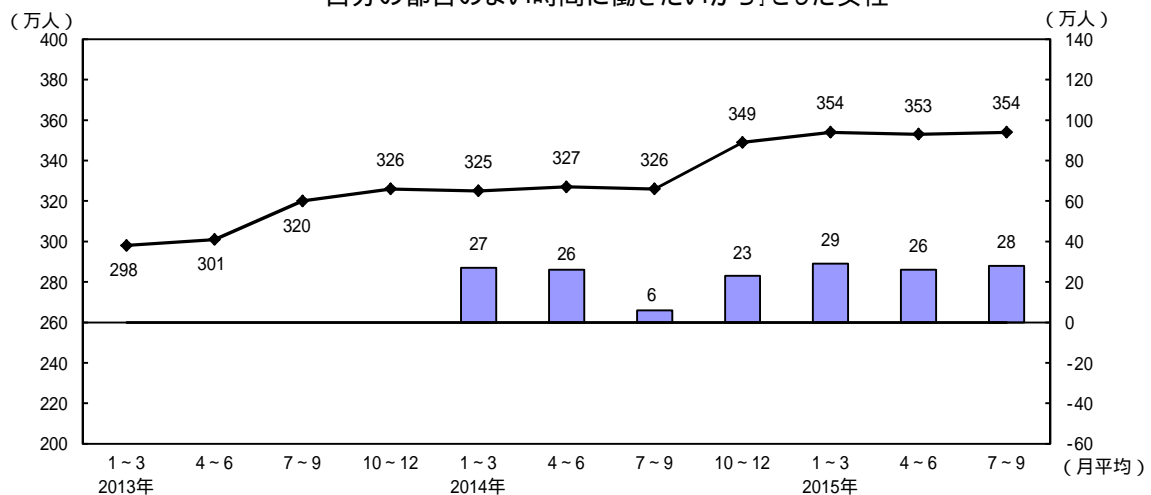
	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	1971	19	-	633	2	-	1339	18	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	487	22	26.3	133	-6	22.9	354	28	27.9
家計の補助・学費等を得たいから	390	14	21.1	69	-1	11.9	320	14	25.2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	206	-17	11.1	5	0	0.9	201	-17	15.8
通勤時間が短いから	64	-4	3.5	18	2	3.1	46	-7	3.6
専門的な技能等をいかせるから	144	-14	7.8	70	-11	12.1	74	-4	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	315	2	17.0	158	9	27.2	157	-7	12.4
その他	245	19	13.2	127	10	21.9	119	9	9.4

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性



「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした女性



注) 現職の雇用形態について主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年1~3月期から集計を開始した。そのため、対前年(同期)増減の算出は2014年1~3月期以降となる。

完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（224万人，前年同期に比べ14万人の減少）のうち，
「希望する種類・内容の仕事がない」は57万人と，前年同期に比べ10万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は19万人と，4万人の増加

表3 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2015年 7～9月	対前年同期増減				
		2015年			2014年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
完全失業者	224	-14	-20	-11	-26	-23
賃金・給料が希望とあわない	21	0	-5	3	-3	7
勤務時間・休日などが希望とあわない	26	-2	-2	-3	1	1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	31	-5	-5	-5	-10	-12
自分の技術や技能が求人要件に満たない	17	1	-3	3	0	-4
希望する種類・内容の仕事がない	57	-10	-7	-5	-8	-2
条件にこだわらないが仕事がない	19	4	-4	-4	-10	-9
その他	49	-2	6	-1	8	-4

注) 完全失業者には，「仕事につけない理由不詳」を含む。

2 失業期間

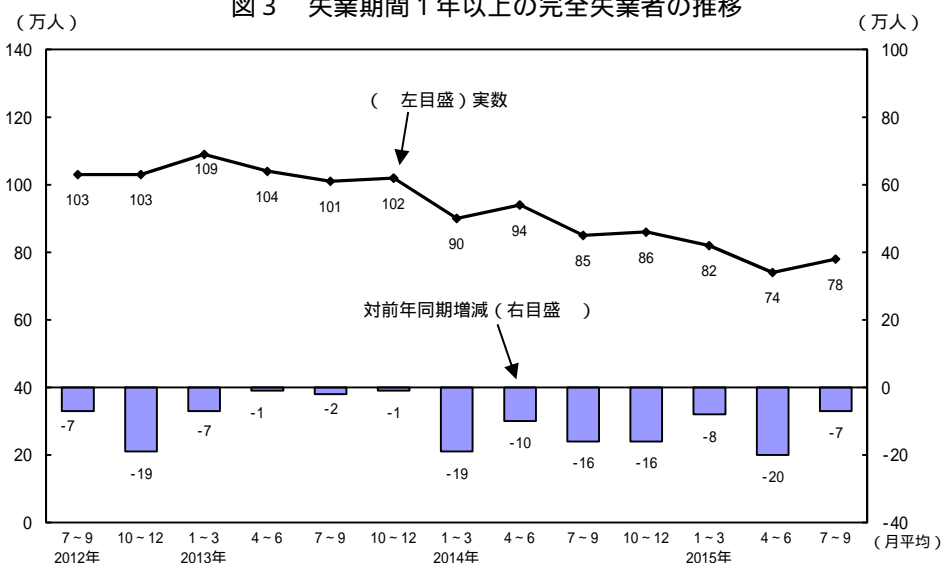
- 完全失業者（224万人）のうち，
「3か月未満」が71万人と，前年同期に比べ4万人の減少。
「3か月以上」が142万人と，11万人の減少。このうち「1年以上」は78万人と，7万人の減少

表4 失業期間別完全失業者の推移

		2015年 7～9月	対前年同期増減(万人，ポイント)				
			2015年			2014年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
実数 (万人)	3か月未満	71	-4	2	2	7	4
	3か月以上	142	-11	-22	-13	-31	-25
	3～6か月未満	40	2	0	-5	-6	-2
	6か月～1年未満	25	-6	-3	-1	-9	-6
	1年以上	78	-7	-20	-8	-16	-16
割合(%)	1年以上	36.6	-0.7	-5.6	-1.7	-2.6	-3.3

注) 割合は，「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

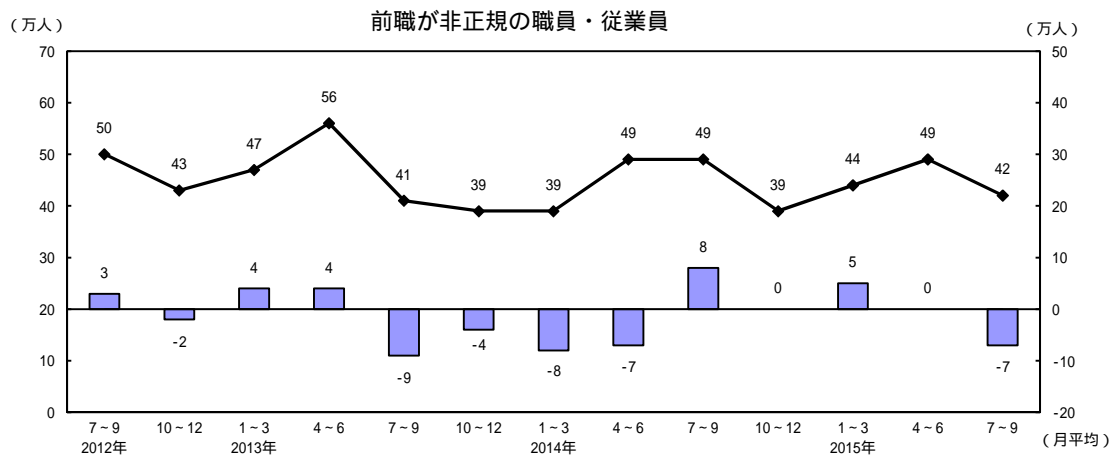
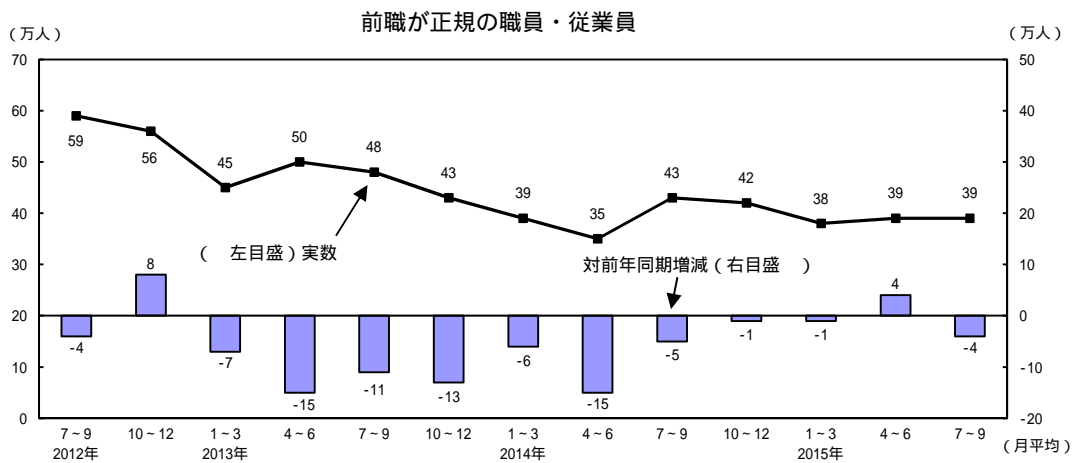


3 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- ・完全失業者(224万人)のうち過去1年間に離職した者は83万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は39万人と、4万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は42万人と、7万人の減少

表5, 図4 完全失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の推移

	2015年 7～9月	対前年同期増減				
		2015年			2014年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
完全失業者	224	-14	-20	-11	-26	-23
うち 前職あり	210	-12	-16	-10	-28	-16
うち 仕事を辞めたため求職	155	-16	-2	-8	-19	-11
うち 過去1年間に離職	83	-11	4	4	-1	2
うち 役員を除く雇用者	81	-11	5	4	0	4
正規の職員・従業員	39	-4	4	-1	-1	-5
非正規の職員・従業員	42	-7	0	5	0	8
パート・アルバイト	25	-5	3	0	-2	6
労働者派遣事業所の派遣社員	7	0	2	1	2	2
契約社員・嘱託	9	-1	-8	6	1	0
その他	1	-1	2	-1	0	0



非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4440万人，前年同期に比べ20万人の減少）のうち，
就業希望者（就業は希望しているものの，求職活動をしていない者）は404万人と，
前年同期に比べ2万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3945万人と，9万人の減少。このうち
「65歳以上」は2579万人と，48万人の増加

表6 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2015年7～9月期平均）

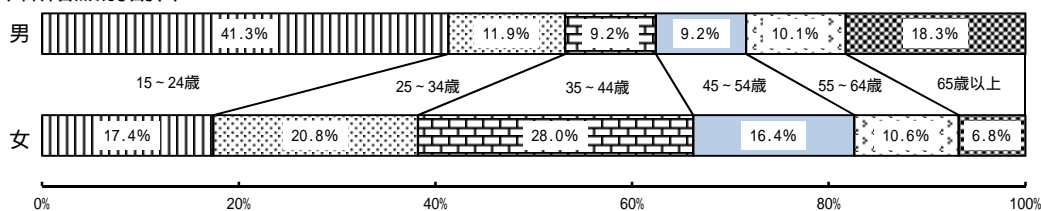
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4440	-20	1572	10	2868	-30
就業希望者	404	-2	110	-3	293	0
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	117	0	36	0	81	1
近くに仕事がありそうにない	23	0	8	0	15	1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	20	3	8	1	12	3
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	47	0	9	3	39	-2
今の景気や季節では仕事がありそうにない	5	-1	2	-2	3	1
その他	22	-3	9	-1	12	-3
出産・育児のため	90	-11	0	0	90	-10
介護・看護のため	20	-6	3	-4	17	-2
健康上の理由のため	63	-2	26	-2	37	0
その他	88	6	33	-1	55	7
就業内定者	90	-8	45	-3	44	-6
就業非希望者	3945	-9	1416	15	2529	-24
うち65歳以上	2579	48	979	23	1600	24

注) 非労働力人口には，「就業希望の有無不詳」を含む。

表7，図5 男女，年齢階級別就業希望者の内訳（2015年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	404	-2	110	-3	293	0
15～24歳	97	22	45	6	51	14
25～34歳	74	-8	13	0	61	-8
35～44歳	92	-7	10	0	82	-6
45～54歳	58	-1	10	-2	48	2
55～64歳	43	-5	11	-4	31	-2
65歳以上	40	-3	20	-4	20	1

年齢階級別割合



注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表8，図6 男女，年齢階級別就業非希望者の内訳（2015年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3945	-9	1416	15	2529	-24
15～64歳	1365	-58	436	-9	929	-48
65歳以上	2579	48	979	23	1600	24

年齢階級別割合

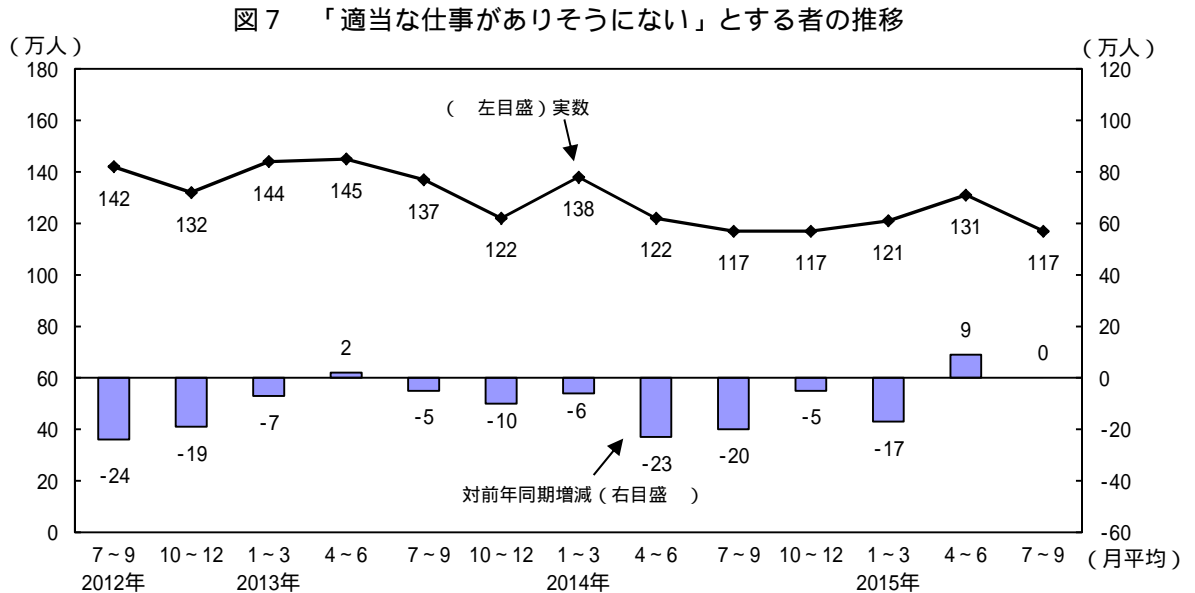


注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・就業希望者(404万人)のうち、
 「適当な仕事がありそうにない」とする者は117万人と、前年同期と同数。このうち
 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者が5万人と、1万人の減少。
 「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者が47万人と、前年同期と同数。
 「出産・育児のため」とする者は90万人と、11万人の減少



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(117万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は36万人と、前年同期に比べ4万人の減少。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は22万人と、2万人の減少

表9 非労働力人口における就業希望者の推移

	2015年 7~9月	対前年同期増減				
		2015年			2014年	
		7~9月	4~6月	1~3月	10~12月	7~9月
非労働力人口	4440	-20	2	-32	-4	-29
うち 就業希望者	404	-2	23	-34	6	-23
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	117	0	9	-17	-5	-20
うち 仕事があればすぐつくことができる者	36	-4	6	-5	-9	-13
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	22	-2	7	-1	-3	-9